

「災害ボランティアと自主防災組織の連携に関する事例集」(要旨)

防災ボランティア活動検討会 事務局
株式会社 ダイナックス都市環境研究所

1. 事例集の概要・特徴

(1) 地域において災害ボランティアと自主防災組織等の連携を図るための参考事例

- ・ この事例集は、近年の災害において災害ボランティアと自主防災組織等の連携が図られた事例を調査し、今後、地域において連携を図るための参考となるよう取りまとめた。
- ・ 自主防災組織等の勉強会などで活用できる題材を提供することで、自主防災活動の活性化及び地域防災力の向上を目的としている。

(2) 災害ボランティア受け入れ時の課題解決、意思疎通を図るためのポイントを整理

- ・ 被災地の多くは、初めての災害経験であることから、災害ボランティアの受け入れは混乱することがある。過去の災害においても、被災者が見ず知らずの災害ボランティアの支援ということで遠慮したり、被災者のニーズの把握がスムーズにいかない等のために、災害ボランティアの活動が円滑に行われないこともあった。
- ・ 被災地に集まってくれた災害ボランティアが気持ちよく活動し、また被災地は気持ちよく災害ボランティアを受け入れるためには、どの様に相互の意思疎通を図るかがポイントになる。
- ・ 全国から集まる被災地に対する知識や理解が十分でない災害ボランティアと、被災地の自主防災組織や自治会とがうまく連携することが有効である。

(3) 連携がみられた事例を、受け入れた側の視点を中心にまとめた

- ・ 災害の種類、地域のバランス、把握できている情報から、7事例10地区を選出した。
 - 長岡市(旧山古志村)三ヶ地区(新潟県)
 - 福井市一乗・豊(みのり)・木田地区(福井県)
 - 呉市天応地区(広島県)
 - 岩国市(旧美川町)南桑地区(山口県)
 - 西条市(旧小松町)妙口地区(愛媛県)
 - 宮崎市合併特例区高岡町去川地区(宮崎県)
 - 日向市余瀬・飯谷地区(宮崎県)
- ・ 被災地域の特徴、特性、事例で対象とした災害による被害状況を紹介した上で、災害対応の流れや被災地での復旧活動に関わった主体の役割、関係を図としてまとめた。
- ・ 災害ボランティアと自主防災組織の連携のポイントを災害ボランティア、自治会それぞれの4つの視点からまとめ、解説した。
 - 災害ボランティアとの連携を支えた自治会の特徴
 - 災害ボランティアとの連携のために自治会が配慮したポイント
 - 自治会との連携のために災害ボランティアが配慮したポイント
 - 災害ボランティアと自治会の連携を支えたポイント

2. 内容紹介

(1) 災害ボランティアと自主防災組織の連携のポイント

災害ボランティアの活動がよりスムーズに行われるためには、被災地の自主防災組織等との相互の意思疎通が重要であることから、連携のポイントを時系列で整理した。

図 1-1

災害ボランティアに対する自主防災組織等の対応内容(ポイント)

災害直前 災害直後

- (1) 災害情報の収集
 - ・ 地域内にある河川等の状況、気象情報などを把握、自治体等とのやりとり
- (2) 地域住民の助け合いによる避難
 - ・ 高齢者や障害のある人などが優先的に避難
 - ・ 放送や連絡網を使って避難を呼びかける
- (3) 被害状況の把握
 - ・ 地域内を巡回し、被害状況を把握する、自治体等との連携

災害復旧

- (4) 災害ボランティアの復旧支援活動の受け入れ
 - 被害状況を説明し、災害ボランティアの受け入れ内容を協議する
 - ・ なにより地域の被害状況を伝える
 - 災害ボランティアのリーダーに相談する
 - ・ 災害ボランティアのリーダーや知っている人に相談し判断する
 - 複数の住民に相談、もしくは試しに作業してもらう
 - ・ 災害ボランティアのことを地域内で知ってもらうことが大事
 - 通行可能な道路を確保する
- (5) 災害ボランティア活動への対応、サポート
 - 地域内の救援ニーズをとりまとめる
 - ・ 自治会役員や民生委員などと調整をしとりまとめる
 - 災害ボランティア活動に立ち会う
 - ・ 特に初めて災害ボランティア活動をするところには自治会長などが立ち会う
 - できるだけ具体的に作業を依頼する
 - ・ 災害ボランティアとコミュニケーションをはかる
 - 無理にボランティアを受け入れる必要はない
 - ・ 災害ボランティアを受け入れない休みの日も必要（住民の負担に配慮する）
 - 復旧状況を確認する
 - ・ 地図などを使って、支援状況を把握し、復旧活動の計画を検討する
 - ニーズの掘り起こしが必要な場合がある
 - ・ ローラー作戦の実施や民生委員との連携をはかる
 - 関係機関のキーパーソンと協議する
 - ・ 関係機関との調整役を担っている人物（キーパーソン）と対応を協議する
- (6) 住民相互の助け合い
 - ・ 避難所の炊き出し、片付けなど支え合い

災害復興

- (7) 地域が中心になった復興の取り組みにむけて
 - 地域主体の復興活動
 - ・ 災害ボランティアの支援を生かし、住民主体で士気を高める
 - 新たな防災活動への取り組み
 - ・ 災害の経験を避難計画や図上訓練など様々な取り組みにつなげる

(2) 事例集で紹介する事例一覧

新潟県中越地震で被害を受けた長岡市（旧山古志村）を始め、震災1事例、風水害6事例の計7事例10地区を紹介。

新潟県長岡市 (旧山古志村)	災害	平成16年新潟県中越地震(10月23日～)
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新潟県中越地震における山古志村への支援は、災害ボランティアが災害対策本部や自治会(地区長)と十分コミュニケーションをはかりながら、信頼関係を構築した。 ➤ 避難所運営の支援、仮設住宅への引越し、仮設住宅見学会など常に自治会(区長)を中心に、災害対策本部、関係者と協議しながら、迅速に行われた。 ➤ 日頃からあったコミュニティの助け合いや団結力を発揮し、周りの支援をうまく受け入れながら、受け身にならない仮設住宅での生活を送っている。
福井県福井市	災害	平成16年7月福井豪雨
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一乗地区では自治会長が、毎日夕方に災害対策本部現地連絡所、また災害ボランティアとミーティングを行い、当日の進捗状況、翌日以降の災害ボランティアの対応(割り振り)などを協議した。作業の立ち会いやニーズの聞き取りなど積極的に災害ボランティアを受け入れるよう配慮した。結果として、毎日250名以上(最大1,258名、合計9,564名)の受け入れが可能となった。 ➤ 豊(みのり)地区では、地域の自治会長が災害ボランティアの支援活動を徹底し、一日最大1,548名のボランティアを受け入れた。また、災害ボランティア活動の立ち会いや巡回など活動を支援した。 ➤ 木田地区では、豊地区同様に地域内の自治会長が災害ボランティアの支援活動に対して周知を図った。また災害ボランティアのローラー作戦によるニーズ聞き取りに同行、サポートし、迅速な復旧活動を行った。
広島県呉市	災害	平成16年台風18号(9月7日～)
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 天応地区では、地元が中心になり、災害ボランティアセンターの立ち上げを社協、災害ボランティア、自治会、民生委員で合意した上で、活動を展開した。 ➤ ニーズの聞き取りは日頃から顔の見える関係が住民とできている民生委員が主に行い、自治会・民生委員が連携し、災害ボランティア活動を支援した。 ➤ ニーズへの対応は、自治会長・民生委員とボランティアリーダーとが協議し、相談しながら、活動を進めた。
山口県岩国市 (旧美川町)	災害	平成17年台風14号(9月5日～)
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 南桑地区では復旧活動が落ち着いてから、自治会長が災害ボランティア活動に対するニーズ聞きだし、被害状況、災害ボランティアの割り振りなど、災害ボランティア活動の支援をバックアップした。 ➤ 地元や周辺市町村の女性の中にはセンター運営や住民と災害ボランティアをつなぐ役割を果たす人もおり、円滑に災害ボランティア活動が展開された。センター閉鎖後その人たちが中心になった「ボランティア戦隊清流レンジャー」が発足し、個別ニーズに対応した。

愛媛県西条市 (旧小松町)	災害	平成 16 年台風 21 号 (9 月 27 日～)
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 妙口地区では、自治会長と災害ボランティアセンターが毎日ミーティングを行い、地図とリストを使って進捗状況および翌日以降の対応を検討した。 ➤ 自治会長は、災害ボランティアのニーズ聞き取り、災害ボランティアの割り振り、作業の立ち会いなど災害ボランティア活動の支援に尽力した。 ➤ 災害対策本部と災害ボランティアセンターが情報を共有し、自治会の復旧活動を全面的にバックアップした。
宮崎県宮崎市 (旧高岡町)	災害	平成 17 年台風 14 号 (9 月 5 日～)
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 去川地区では、公民館長 (自治会長) が、地区内の被害状況の把握にはじまり、災害ボランティアのニーズ聞き取り、割り振り、巡回、作業の立ち会いに至るまで全て引き受け、対応した。そのため、スムーズな復旧活動を展開することができた。 ➤ 公民館長は被害の少なかった住民に支援をよびかけるほか、毎日避難所に必ず顔を出すなど地域住民への配慮を徹底した。
宮崎県日向市	災害	平成 17 年台風 14 号 (9 月 5 日～)
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 余瀬・飯谷地区では、自主防災組織と民生委員が情報共有をはかり、市、災害ボランティアセンター、小・中学校教諭の災害ボランティア活動などに対応し、復旧活動を進めた。災害ボランティア活動が終わった後も、連携した地域内の助け合いを継続させた。 ➤ 市危機管理担当者、避難所担当職員、自治会長が綿密に連絡を取り合い、対応を協議した。